

2月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。
次回は6月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2025年（令和7年）第270号

5月10日（土）

発行 市 川 市 議 会
編集 議 会 運 営 委 員 会
市川市八幡 1-1-1 ☎ 334-1111
<https://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>



令和7年3月1日に開館した八幡市民交流館ニコット（左上：館内のカフェ）

2月定例会

一般会計予算1886億円などを可決

市長の施政方針などに各会派から代表質問

市議会は、令和7年2月定例会を2月13日から3月13日まで開催しました。

2月定例会では、初日に田中申市長が施政方針演説を、次いで勝山浩司教育長が教育行政運営方針演説を行いました。続いて、令和7年度当初予算案を含む市長提出議案等42件を一括議題とし、これに施政方針、教育行政運営方針を含めて7会派が代表質問を行いました。また、議員からは、「市川市議会の個人情報保護に関する条例の一部改正について」などの発議案10件及び「議案第60号令和7年度市川市一般会計予算に対する修正案」が提出されました。その他、21人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案30件のうち、29件を原案通り可決し、「令和7年度市川市一般会計予算」については、「結婚準備住まい応援補助金」を削除する修正を行った上でこれを可決した。他、諮問4件を異議ない旨答申しました。また、市長からは、「市川市職員の分限に関する条例の一部改正について」等の追加議案2件も提出され、提案に対する質疑の後、市議会はいずれも原案通り可決・同意しました。

議員提出議案については、提出された10件のうち、条例2件、意見書案1件、決議案1件を可決、意見書案5件、決議案1件を否決しました。また、専決処分の承認を求める報告1件を承認した他、7件の報告がなされました。

その他、議員の資格決定の件について採決を行い、議員資格を有すると決定しました。

（代表質問は2～5面、一般質問は6～8面、議員の資格決定の件の詳細は8面審議結果一覧は9～10面に掲載）

◆施政方針（要旨）

急速に変化する現代では、固定観念にとらわれることなく、冷静に判断し、変化に対応することが求められる。これからの10年は、100年先の持続可能なまちの姿を見据える中で、安心した生活の実現に向け、格差の是正、腐敗の除去、教育の充実と真摯に取り組んでいく。

近隣市との連携を深め、「権限・財源・人間」を集約した持続可能な京葉地域を目指し、その中心に市川市が位置していなければならないと考えている。国際都市としてのポテンシャルを有する恵まれた立地と、伝統文化やさまざまな地域資源を生かし、「観光・文教都市」として発展できるよう魅力ある都市づくりを進めていく。

50万都市にならんとする市川市の使命として、住民の多様性を認め、災害や犯罪から市民の生活を守る「地域生活安全保障」の確立と、カーボンニュートラルの実現に向けた先駆けとなり、世界中の人々から注目されるまちを目指す。

【重点施策】

- 誰一人取り残さないまち 新婚生活の家賃等を補助、私立幼稚園等未就園児教室利用支援補助金を第1子から実施、「移動フランク75」の検討など
- 持続可能で安心・快適なまち 省エネ家電・防犯用品等の購入等費用の一部をICHIICOポイントで還元、南消防署の建て替え、八幡市民交流館ニコットと妙典こども地域交流館あばく妙典COCOの開館など
- 魅力あふれる元気なまち 第6回全国国府サミットの開催、行徳郷土資料館の開館準備、北東部のスポーツ拠点の計画策定、塩浜2丁目市有地の整備、中山参道の活性化、近隣市との連携協力の推進など

◆教育行政運営方針（要旨）

我が国の学校が得意な「集団行動」的な部分は尊びつつ、その上で児童生徒の自主性を伸ばし、創造性の伸長が加われば、子どもたちが保護者の期待に応えられ、100年を豊かに生きるための教育の創造の実現が図られる。

【教育行政運営の基本方針】

令和7年度は、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価」の結果や、不登校児童生徒及び外国人児童生徒の増加など、本市の教育を取り巻く喫緊の課題を踏まえ、第4期市川市教育振興基本計画の実現を図っていく。

- 【人をつなぐ、未来へつなぐ市川の教育】の実現に向けて（重要な施策）
- 子どもたち一人ひとりの可能性を引き出す教育の推進 他者と切磋琢磨しつつ、互いに認め合い、変化に対応する力の育成、言語能力の向上、就学前期から小学校、中学校まで一貫した教育など
 - 学びの質の向上と学びの保障の実現 校内教育支援センター「スペシャルサポートルーム」を拡大し小学校全校に開設、子どもへのきめ細かな支援のため各学校に「みらいサポーター」を配置、学校の事務機能の強化、各種研修の充実、学校教育施設や生涯学習施設の環境整備など
 - ともに支え合う学びの環境整備 学校運営協議会や地域学校協働本部の充実と活用の推進、生涯学習の推進、全国国府サミットの開催及び国府の歴史的価値の普及、国指定史跡の保存活用と整備基本計画の策定など

◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比6.7%増の1886億円、特別会計は3会計を合わせて808億800万円で同1.3%の増、公営企業会計の下水道事業会計は228億5400万円で同0.3%の減、総額では2922億6200万円、同4.6%の増となっています。